

# 一九世紀末から革新主義時代にかけてのアメリカ東部諸改革運動の系譜

## アメリカ先住民（インディアン）改革者の分析を通して

宮 下 敬 志

本稿の目的は、一九世紀末のアメリカ東部都市部ではじまったアメリカ先住民に対する同化運動（先住民改革）が、どのような社会経済的特質を持つ者によって担われたのか、そして、そのメンバーシップが革新主義時代までいかに変容したのか、について論じることにより、先住民改革史の視点から、当時の諸改革運動に関する学説を見直すことである。

具体的な分析対象は、モホンク湖インディアン友愛者年次会議である。

Lake Mohonk Conference of Friends of the Indian

この会議は、民間の活動家のみならず、プロテスタント教会指導者・連邦政府の官僚・政治家などが一堂に会した先住民改革の中心組織であり、連邦先住民政策を決定的に方向づけた点でかくべつ重要な意義を持つ。また、世紀転換期以降には、海外先住民にも関心を向け、先住民問題の専門家として帝国主義政策を積極的に支援している。さらに、会議出席者は、先住民改革者にとどまらず、諸分野の著名な改革者をふくんでいた（図1）。したがって、本稿の分析は、第一義的には先住民改革者の分析であるが、一九世紀末の東部都市部の諸改革に多くの指導者を輩出した「改革者層」ともいべき社会階層についての考察ともなる。

さて、具体的な分析に入る前に本稿の構成を示しておきたい。最初に、革新主義の研究状況、一九世紀後半の改革の研究状況、先住民改革の研究状況をそれぞれまとめて、本稿を研究史上に位置づける（）。続いて、分析対象であるモホンク湖会議の概要と、本稿が用いる分析方法を

説明する（）。これらをつまえたうえで、統計的手法を用いて会議出席者の社会経済的背景を分析していく（）。

### 研究史

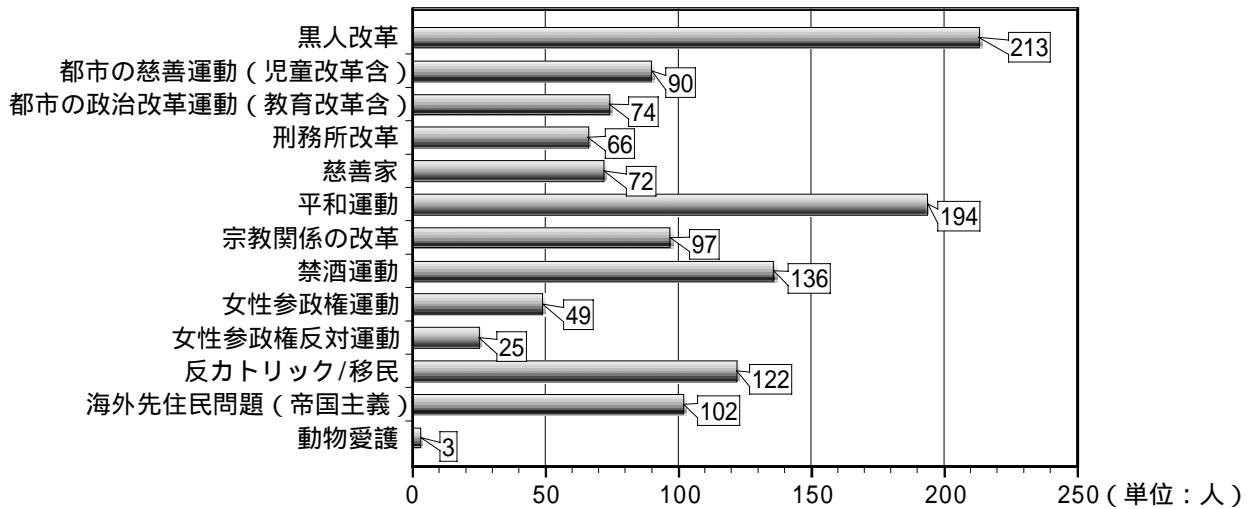
革新主義研究の状況<sup>①</sup> 革新主義は、二〇世紀初頭の合衆国で、工業化、都市化といった社会問題に対処するために生じた改革運動である。それは特定の改革を示すものではなく、農村部の鉄道運賃問題から、都市部のセツルメント運動、公務員任用制度改革、労働運動、そして独占や通貨の問題に至るまで数多くのトピックを含み、保守・革新の境目すら区別不可能な改革運動の総体である。

研究史においてまず注目すべきは、半世紀にわたって多くの論争を生んだ、ホーフスタッターの著作である。先住民改革を当時の諸改革のなかに位置づけるという本稿の目的からすれば、彼の著作や、それに対する研究者の批判の検討は欠かなせないで、以下に詳述したい。

Richard H. Stodder

ホーフスタッターの新機軸は、農村中心の革新的な改革と評価されるそれまでの革新主義理解に疑問を呈し、都市を中心とした保守的で懐古的な運動としてこれを再定義したことに<sup>②</sup>ある。彼によれば、その担い手は南北戦争後に生まれた旧家出身のワスプで、大学教育を受け、都市のクラブや改革団体に所属する東部の「旧エリート」中産階級の世論指導者

(図1) モホンク湖会議出席者の諸改革運動への関心



典拠：モホンク湖インディアン友愛者会議の議事録を基に筆者が調査したもの

である。彼らは、新興ビジネスマンやボス政治家などの新興エリートに社会的影響力を奪われつつあり、それを取り戻そうとして起こした改革こそが、革新主義だったというのである<sup>⑥</sup>。その時期については、「旧エリート」が壮年期を迎えた世紀転換期に本格的に始まったと説明した。

一九六〇年以降、この「地位革命論」は多くの批判を呼んだ<sup>⑦</sup>。その中でも、ウイービーの「新中産階級論」は、右派・左派を問わず、多くの研究者に注目された。彼は、新興中産層の出現と、改革が彼らにもたらす利益とに着目して、運動の担い手は新中産階級であったと捉えなおす<sup>⑧</sup>。そして、「革新主義の核心は、新中産階級が官僚的な手段を通して、その運命を満たすための野心であった」と理解した<sup>⑨</sup>。

しかし、後にリンクとマコーミックが指摘したように、「地位革命論」と「新中産階級論」とは共に、改革者の社会経済的背景を説明する際、「中産階級」という実際のところ何の意味も示さない語」を使っているという欠点がある<sup>⑩</sup>。当時は、ビジネスマン・法律家・医者・牧師・大学教授・専門職はもちろん、熟練労働者・商人・自営農民やその他無数の人々も中産階級であった。

事例研究でこの点を指摘したのがセーレンである。彼は、階級対立が革新主義の原因ではなかったことを例証し、「社会階層間の連携」こそが革新主義の本質的な特徴であるとした<sup>⑪</sup>。またジャーニックの事例研究も、「旧エリート」と新興エリートが協調して改革にあたっていたことを示している<sup>⑫</sup>。

さらに、革新主義の担い手をめぐるこのような議論は、ファイリートの研究によって大きく転換することを余儀なくされた<sup>⑬</sup>。なぜなら、歴史的な現象としての「革新主義」や、階級や職業で区別しうる「革新主義者」は一貫して存在せず、特定の目的のために一時的に諸階層が緩く連合したに過ぎないことが、彼によって例証されたからである。

その後の研究者は、彼の説を受け入れて、「革新主義」や「革新主義者」という単一のもたまりには関心を向けなくなった。むしろ、今まで一つの運動と理解されてきた「革新主義」の多様性を分析したり、「改革される側」からの改革運動への参加を分析したり、従来革新主義の範疇に入れられなかったマイノリティー改革や、女性改革者に注目したりして、広く個々の改革運動を評価する方向に進んでいる。<sup>13</sup> なお、革新主義の開始時期の問題については、それを一八九三年不況に求め、一九〇〇年前後に本格化したとする考え方が、ホーフスタッター以後の主流としてつづいている。そして、不況前後の改革運動の思想的・方法論的変化を強調してきた。<sup>14</sup>

さて、このような革新主義研究が明らかにしてこなかった盲点といふべきものを、ここで三点挙げておきたい。

第一に、革新主義の担い手をめぐる問題である。従来この分野の研究は思想史に集中してきたくらいがあり、改革指導者の社会経済的特質の分析は非常に少ない。特に東部都市部の革新主義者を分析した研究は、革新党の指導者層分析を除けば皆無である。<sup>15</sup> その欠を埋めるために、さしあたり本稿は、数量的分析が最も欠けている革新主義初期を分析対象とする。<sup>16</sup>

第二に、革新主義の開始時期についてである。たしかに一九〇〇年前後の改革運動に思想的・方法論的变化が起こったことは事実だろう。しかし改革者の人的起源の問題、改革運動の変容が、一九世紀末から存在した改革者の「内面的な意識革命」であったのか、それとも担い手自体の地位が変化する「地位革命」だったのか、については、明らかにされていない。したがって、一九世紀末から二〇世紀初頭までにかけて、先住民改革者の社会経済的特質に著しい変化がみられるかどうか、本稿は大きな注意を払う。

第三に、黒人、移民などのマイノリティー改革にまつわる問題である。Paul C. White<sup>17</sup>が黒人改革研究の分野から指摘しているように、従来の研究は、教会系の改革者の間で盛んであったマイノリティー改革を革新主義の分析対象から除外してきた。<sup>18</sup> 先住民改革者を対象とする本稿は、この欠落点を一定程度補うものとなるであろう。

一九世紀後半の改革研究の状況、一九世紀末の改革の多くは、奴隷解放運動に由来する。奴隷解放運動は、広範な社会層から多様な関心を持つ改革者を集めたが、南北戦争以後、都市政治・黒人教育・禁酒・先住民同化などの改革に専門化していった。<sup>19</sup> その中から、ここでは一九世紀後半の都市政治改革と黒人教育改革についての研究状況をまとめよう。

はじめに、都市政治改革である。奴隷解放運動家で、再建期に政治改革に関心を向けた者は、主に共和党急進派として活動した。そして、その大半は一八七〇年代の自由共和党Liberal Republican Partyに参加したのち、八四年大統領選挙で共和党から反乱し、マグワンプMugwumpと呼ばれる改革者になった。<sup>20</sup> 彼らは、公務員任用制度改革・市政改革・関税改革などにかかわった東部の上流階級である。ホーフスタッターは、革新主義の担い手とする「旧エリート」を、このマグワンプであったと理解している。彼の「地位革命論」が批判されてから後には、反帝国主義運動を最後の華として、マグワンプは社会的影響力を失った。したがって革新主義の主流とはならなかったとする議論が現れた。<sup>21</sup> しかしその一方で、マグワンプと異なる路線を歩んだ道德色の強い政治改革に関して、ポイヤールPaul Boyerは一八九〇年代の不況前後の改革戦略などの変化を指摘しつつも、むしろ革新主義時代との改革の連関を強調している。<sup>22</sup>

次に、黒人教育改革である。奴隷解放運動家については、再建期に黒人問題への関心を失い、都市の諸改革に向かったと考えるウッドワードC. Vann Woodward

Henry Allen Bullock  
 やバロツクの「メルティング・アウエイ」論が支配的である。また、革  
 新主義時代の社会福音主義運動を扱ったレイマーズも、「社会福音主義  
 者は、工業化や都市化の問題に彼らの注意を向けたとき、黒人への関心  
 を失ってしまった」と評した。しかしその後、マクファーンソンが、元奴  
 隷解放運動家を数量的に分析し、彼らが革新主義時代まで引き続き黒人  
 教育改革にかかわったことを明らかにした。

以上の二分野では、革新主義研究とは異なり、革新主義時代との一定  
 の連続性が指摘されてきている。しかしながら、いずれも思想的な分  
 析であり、改革の担い手自体の連続性については議論されていない。一  
 九世紀末の政治改革者に関する社会経済的分析は、マクファーンランドや  
 小塩和人のマグワンプに関する研究成果があるが、革新主義時代まで時  
 系列に沿って分析したものではないので、本稿が、両時代の改革者の社  
 会経済的特質の変容を調査することは、新しい意味を持つと考えられる。

先住アメリカ人改革研究の状況 一九世紀のアメリカ合衆国史を、先  
 住民との関係性から解釈するならば、それは、個々の先住民に対する支  
 配権が、合衆国によって徹底的に掌握されていく過程であったといえる。  
 先住民諸部族は、植民地時代には形式的に独立国家として扱われるほど  
 の勢力を誇っていたが、一九世紀に入ると、白人の西漸運動により、急  
 速に弱体化していった。合衆国はこの期を逃さずに、「国内の従属国家」  
 と先住民諸部族を定義することで法的な支配力を強め、さらに、再建期  
 には、その国家格すらも否定したのである。合衆国憲法において帰化法  
 の適用外に置かれていた先住民は、その結果、大統領の後見権に服する  
 従属民となり、強制的に指定保留地へ押し込められた。

先住民が法的地位としての従属民となったことは、一九世紀末の東部  
 都市部で先住民同化運動が生じる大きな要因となった。それは、幾分の

先住民への哀れみと文明化の使命への熱狂から、先住民を自らの意向に  
 沿った「アメリカ人」に矯正することで、彼らを「改善」しようとする  
 運動であったといつてよい。連邦政府も、先住民を早急に自活させるこ  
 とが懸案であったために、改革者と結んで強圧的な教育政策・農民政  
 策を実施していく。しかし場あたりの先住民改革は、先住民の二級市  
 民化を招いてしまった。

先住民史の泰斗であるブルカによれば、この一九世紀末の先住民改  
 革は、キリスト教人道主義の利他的な動機からはじまった。先駆的な研  
 究者であったプリーストと同じく、彼は改革の契機をプロテスタントの  
 福音主義にみる。彼によれば、「ボストンとフィラデルフィアを中心と  
 した東部の人道主義者と慈善家」に指導され、改革は全国的な支持を勝  
 ち取った。また改革者たちは、一九一〇年代まで綿々と運動を続けた。

一方、ブルカを批判したのがホクシーである。彼によれば、改革の  
 契機は、利他的要素とともに、都市発展や新移民の流入に伴う改革者の  
 「地位への不安」に由来する。また、一九世紀末と革新主義時代では改  
 革の特質と担い手が異なり、当初の楽観的な同化主義者から悲観的な人  
 種主義者に変化したと論じる。そして、民族学者などによって革新主義  
 時代に西海岸とニューヨーク市を中心としてつくられた改革団体、「セ  
 コイア・リーグ」の成立を重要視し、改革者の悲観的人種観を革新主義  
 時代に現れた特徴とみなしている。

一九八五年に出版されたヘーガンの著作は、一八八二年に設立された  
 インディアン権利協会（IRA）を細かく分析したものである。彼によ  
 れば、IRAは全国に支部があったものの、実際は上流家系の事務局長  
 と、その数人のブレインが中心に運動を行っていた。また、後年の著作  
 では、革新主義期にいたって、先住民改革は官僚主導に転換したとされ、  
 一九世紀末以来の改革の衰退を論じた。

ところで、これらの研究はいずれも一部の改革者の思想を検討するのみで、改革者全体を分析対象にしてはこなかった。実際、改革の担い手に関しては、プロテスタント人道主義者だったとするブルーカからの定義が、数量的な検証なしに受け入れられてきた。<sup>⑤1</sup> またその定義が、革新主義時代の先住民改革者にも当てはまるのかどうかについても、分析してこなかった。そのため、仮にホクシーが主張するように、革新主義時代の先住民改革に新しい思想が現れたとしても、それが旧来の改革者によってもたらされたものなのか、従来の改革とはかわらない全く新しい改革者が持った考えなのか分からない。<sup>⑤2</sup> したがって、本稿は、モホンク湖会議が初めて開催された一八八三年から、パーク法（注：先住民への市民権付与の延期を規定）（Burke Act）<sup>⑤3</sup> が制定され先住民改革に陰りがみえた一九〇六年までの三四年間で、会議出席者の社会経済的特質に変化がみられたかどうかを分析していくことにする。

### モホンク湖インディアン友愛者会議とその分析方法

会議の成立と構成 モホンク湖会議は、当時の先住民改革の中心として、連邦行政に大きな影響力を持った。例えば、会議はその成立当初から、先住民の農民化と私有財産制度の施行を政府に訴え、一八八七年には、一般土地割当て法（ドーズ法）（Point of View Act）を点呼採決なしで通過させた。<sup>⑤4</sup> また内務省インディアン対策局（BIA）職員への公務員任用制度法の適用を求め、一八九一年には教師や医師などの資格任用制を実施させた。<sup>⑤5</sup> として会議で最重要課題とされた先住民教育については、一八九三年までに、一五年前の実に七七倍の予算を連邦政府から引き出して、先住民を寄宿学校へ強制的に入学させる政策が実行された。<sup>⑤6</sup> さらに、会議の強いプロテスタント主義は、教会へ通う先住民の数を行政の文明化の指標と

させたり、カトリックが大きく利していた、教会が経営する先住民学校への政府助成金を打ち切らせるなどさせた。<sup>⑤7</sup> そして、米西戦争以降は、先住民問題の専門家として海外領土の先住民への関心も深めた。<sup>⑤8</sup>

モホンク湖会議が連邦政府に影響力を持てた理由は、その成立背景にある。この会議は、連邦政府の行政委員会であるインディアン委員会（Board of Indian Commissioners）（BIC）が母体となつてはじまった。BICとは、BIAの監査と改革のために、ユリシーズ・グラント（在 1869-1877）大統領が数人の無給委員を指名して一八六九年に設立したものである。しかし、職権を巡る政府との対立から、設立当初の委員が総辞職したため、七四年にプロテスタント系指導者を中心とした東部知識人が任命された。<sup>⑤9</sup> 彼らは、BIAと直接対決することとは控え、先住民宣教に関わる利害からBIAとの友好関係の構築に努めた。とくに、ヘイズ政権が、居留地管理を各教会に付託する政策を廃止して以降、プロテスタント教会が先住民行政に直接発言できる唯一の窓口として、BICはその重要性を増した。<sup>⑥0</sup> そして、八三年には、BICの影響力を強めるために、フレンス派のアルバート・スマイリー委員は、IRAや、ボストンインディアン市民権委員会（BICC）、全国女性インディアン協会（NWIA）といった東部の先住民改革団体や、プロテスタント教会関係者を組織化することを計画し、自らの経営するニューヨーク州北西部のモホンク湖リゾートへ彼らを招待し、平均出席者九四人に及んだ大規模な会議をはじめた。<sup>⑥1</sup>

モホンク湖会議は、毎年九月下旬から一〇月上旬の二日間開催された。役員や出席者は、当初スマイリーが選定していたが、一八九〇年までには常任の運営委員会が行った。<sup>⑥2</sup> 議長は常にBICの委員長が務めている。議長の下には、会議の実務を担当する書記や会計、議事内容や綱領の策定にかかわる運営委員会のほか、いくつかの常設委員会（法律委員会・教育問題委員会・ミッションインディアン特別委員会・ニューヨークインディ

アン特別委員会・議定書出版委員会・報道委員会など)が設けられた<sup>②</sup>。常設委員会は独自の現地調査やその報告を行ったが、二、三年で消滅したものが多く、したがって会議全体の方向性は運営委員会とBICCが決めていたといつてよい。これらの委員に、陳情などのために単年度のみ存在した臨時委員を加えた幹部経験者は、のべ七四三人いたが、先住民改革団体の幹部が四割を、BICC委員が二割を占めた。

モホンク湖会議がBICCを母体としつつ、民間の改革団体や教会関係者を加えて開催されたことは、他の改革にはみられない三つの特質をもたらした。第一に、会議は先住民改革全体の方針調整の場となったので、改革者や改革団体は効率よく活動できた。第二に、会議はBICCを母体にしたためBIA局長など官僚の出席を得ることができ、改革に行政関係者を取り込むことが可能となった。第三に、BICCの公式行事としてモホンク湖会議が開催されたため、会議の議事録は、BICCの年次報告書として議会に提出されるという公的な性格を持つことができた。またそれが先住民問題に関心があったヘンリー・ドーズ上院議員などの政治家の出席につながった。

その結果、政官民の代表が参集したモホンク湖会議は、連邦先住民行政を動かし、大きな成果を残すことができたのである。したがって、モホンク湖会議は、当時の先住民改革の中心であったみなすことができる<sup>③</sup>。

史料説明と統計分析の方法 次章からは、一八八三年から一九〇六年までのモホンク湖友愛者会議出席者について、統計的手法を用いて分析していく。この分析の基礎となる史料は、Lake Mohonk Conference, Proceedings of the 1st-21st Annual Meeting of the Lake Mohonk Conference of Friends of the Indian (New York: Lake Mohonk Conference, 1884-1904) 及びLake Mohonk Conference, Proceedings

of the 22nd-24th Annual Meeting of the Lake Mohonk Conference of Friends of the Indian and Other Dependent Peoples (New York: Lake Mohonk Conference, 1905-1907) である。これらはモホンク湖会議の議事録であり、各巻末に住所録が記載されている。筆者はこの住所録を基礎に、人名事典を用いて、会議出席者の職業や出自などの情報を得た。また、それらのほかに、出席者の著作や諸改革団体の議事録などから得た情報を加えた。

調査に主に使用した人名事典は、Who Was Who in Americaである<sup>④</sup>。この事典は、マキス社が一八八九年以来出版しているWho's Who in Americaをもとに、伝記研究者の調査を加えて編纂したものであり、その収録範囲は一六〇七年から一九九六年、掲載者は一四万人にのぼる。収録内容は、故人の生年・生誕地・血縁・婚歴・学歴・職業・信仰教派・支持政党・著作物・所属団体・命日などである。調査の結果、この資料には会議出席者の五割が記載されていた。

掲載数はこれに及ばないものの、より詳細な掲載者の説明があるため用いたのは、信頼できる人名事典の代表とされるDictionary of American Biography (DAB) DABとくらべて信頼性は劣るが、掲載数で圧倒しているThe National Cyclopedia of American Biography 米国学術団体評議会が2015年に近年発行されたAmerican National Biographyである<sup>⑤</sup>。この二、専門分野に特化した人名事典のデータを探索するために、ダイマロウ社のBiography Master Indexを用いた。その結果、使用した主な事典は、著名な改革者に関するAmerican Reformers アメリカ連邦議会の議員に関するBiographical Dictionary of the United States Congress 先住民改革者に関するThe Encyclopedia of Native American Biography; Biographical Dictionary of American Indian Biography to 1900 西部人に関するThe New



Encyclopedia of the American West 女性参加者に関して、Notable American Women, 1607-1950 教会関係者に関して、Dictionary of American Religious Biography 作家に関して、World Authors 教育関係者に関して、Biographical Dictionary of American Educatorsである。

これらに加え、1880 United States Census and National Indexを補足的に用いた。これは、一八八〇年アメリカ合衆国国政調査記録をデータベース化したものであり、当時の国内居住者(約五〇〇万人)の情報が入手できる。これにより得られる情報は、調査時の年齢・生誕地・人種・居住地・家族構成・職業・血縁関係である。

このような調査の結果、一四年間でのべ出席者二二二五人(総数六六九人)の白人のうち、六三%の出生地、四七%の学歴、五一%の信仰教派、七八%の出生年、八八%の職業を補足できた(先住民と同伴婦人は除く)。

右の学歴・信仰教派などについては、判明率が高いとはいえないかもしれない。このような結果をもたらしたのは、第一に資料上の制約である。各種の人名事典は、その掲載者が著名人に限定されている上、詳細な学歴や宗派については掲載されていないことも多かった。とくに女性については、記載数が絶対的に少なかった。それでも五割以上の人物について調査できたのは、会議出席者が著名人中心であったためで、サンプル数は、他と比較しても決して劣る数字ではないと考える。

第二に統計的な手法に起因する制約である。歴史統計研究をみると、分析対象の母数を曖昧にしている研究が少なくない。本稿の場合は、母数(モホンク会議出席者総数)がはっきりしているため、「履歴不明」を除外できず、判明率は低くならざるを得なかった。

以上のような制約があるとはいえ、このたびの調査によって、会議の指導者層については、ほぼ正確に捉えることができたといえる。なぜな

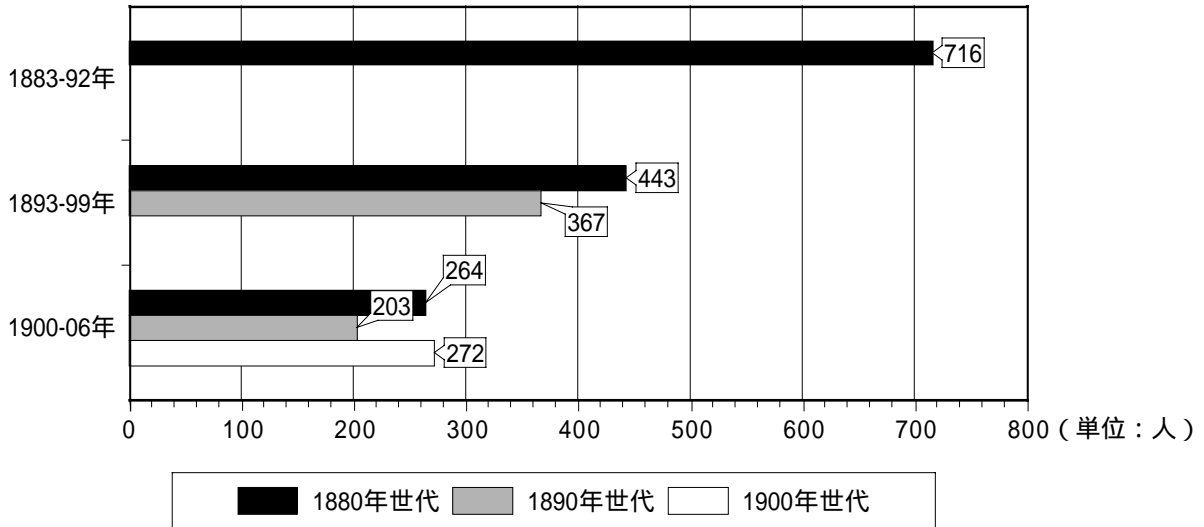
ら、調査結果をモホンク湖会議の役職経験者のべ七四三人に限定すると、全員の職業、九一%の出生年、七六%の生誕地、六五%の学歴・信教が判明しているからである。

最後に「これらのデータを用いた具体的な分析方法について述べたい。本稿では、モホンク湖会議出席者を時系列に沿って三世代に分けて分析していく。すなわち、一八八三年から一八九二年までに会議に出席した経験を持つ「一八八〇年世代」(のべ一四〇七人)、一八九三年から一八九九年の間に会議に初出席した「一八九〇年世代」(のべ五五三人)、一九〇〇年から一九〇六年までに初出席した「一九〇〇年世代」(のべ二九五人)である。次章からは、これら各世代を比較分析していく。しかし、各世代では、のべ出席者数にばらつきがある。そこで、生誕地・居住州・職業・学歴・信教を比較する際は、百分率を用いるつもりである。なお統計に用いたデータは、全て「のべ人数比」に基づく。会議に数回出席している者と一回のみ出席した者を、同様に一人と数える人数比では、出席者が持った会議への影響力を計れないからである。

### モホンク湖インディアン友愛者会議出席者の 社会経済的特質

人種構成 詳しい分析に入る前に示したいのは、会議の人種構成である。モホンク湖会議には、会期を通してのべ三九人の先住民が出席している。彼らのなかには、一九一〇年台にアメリカインディアン協会を主宰することになる先住民「進歩」派のエリート指導者もいたが、大半は「文明化の見本」として連れてこられた学生であった<sup>⑤</sup>。したがって、この会議は白人によって行われた「インディアンのための」会議であったといつてよい。

(図2) 会期別の出席者数



典拠：モホンク湖インディアン友愛者会議の議事録を基に筆者が調査したもの

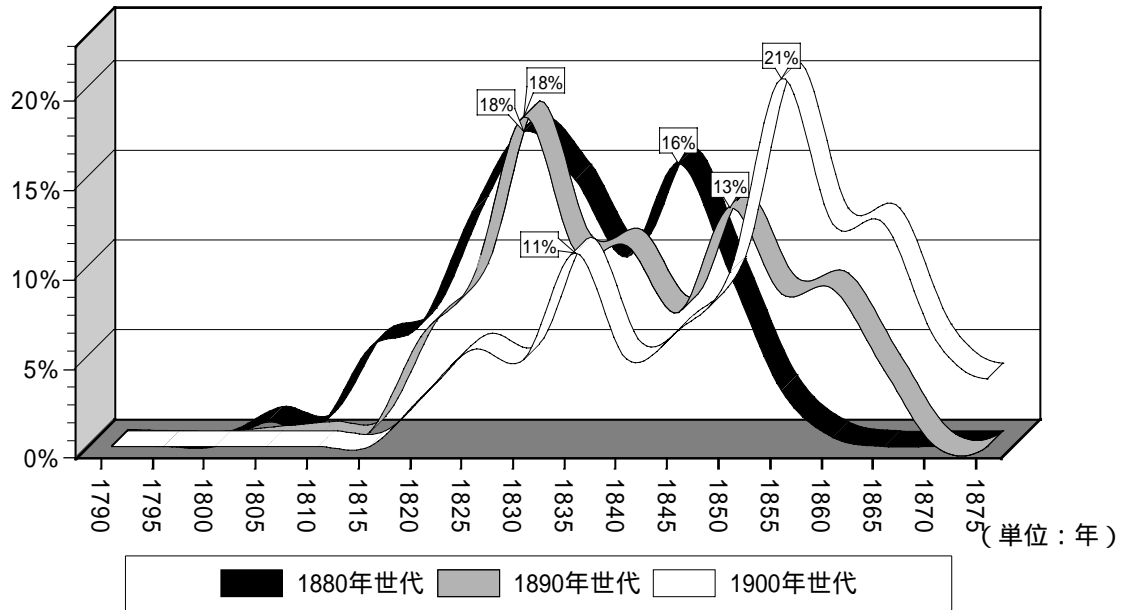
出席者と出生年 それでは白人出席者の分析に入ろう。図2は各世代の出席者数の変遷を示したものである。ここからは、会議が徐々に新しい世代を受け入れたこと、革新主義時代には各世代が数の上で均衡していたことが分かる。この時代に一八八〇年世代の参加者が減るのは、一八三〇年までに生まれた者(図3)が多く死去したからである(のべ一二人)。しかし革新主義時代初期(一九〇〇-〇六年)の会議役職者を見ると、いまだ一八八〇年世代がその大半を担っている(図4)。一八八〇年世代の役職者は、一八三〇年から三五年生まれが六割以上を占め、それ以後に生まれた者はあまりみられなかった。一八九〇年世代の役職者はごく少数であり、会議においては周辺的な存在だった。一方、一九〇〇年世代は運営委員や議長を含む役職に多く就いている。一八九〇年世代の出生年が、一八八〇年世代とほとんど重なるのに比べ、一九〇〇年世代は一八五五年以後に生まれたものが大半で、両者とは年齢層が大きく異なった。

既に見たように、ウィービーらは、革新主義時代に若い世代改革者が出現し、革新主義運動を起こしたとする。モホンク湖会議の場合でも新しい若手(一九〇〇年世代)が改革に加わったが、会議では一八八〇年世代が大きな役割を担い続けた。したがって、この会議の場合、一九世紀末改革者が影響力を保持しつつ、革新主義時代に若手の改革者を受け入れて、緩やかに連合していったとみなすことができる。若手たちが、一九世紀後半の改革運動家と同様の場で議論することで、前世代の遺産を受け継いだともいえよう。

居住州と会議での発言率 続いて、モホンク湖会議出席者の居住地を分析する。一八八〇年世代は、議場のあったニューヨーク州のアップステート(州北部)からの参加率が高い(図5)。この地域には先住民居留

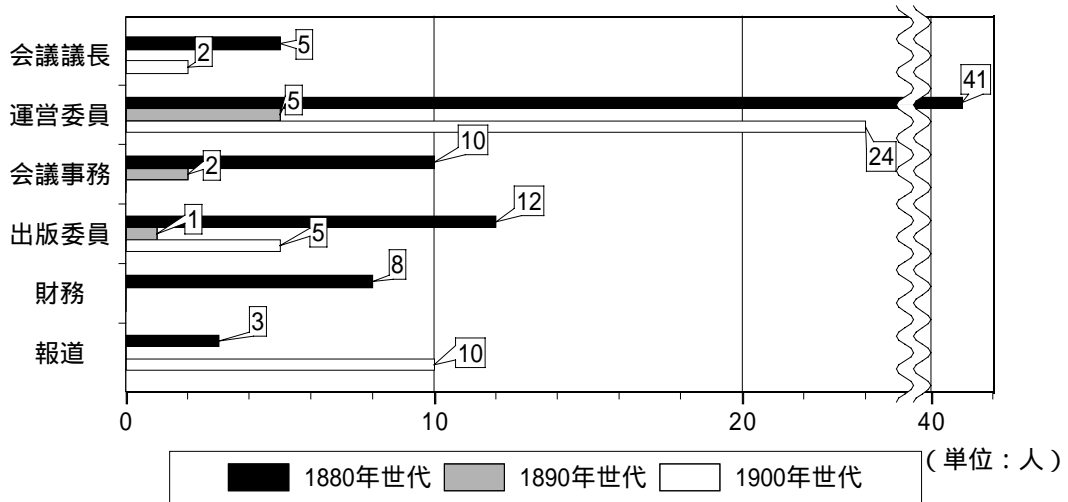


( 図 3 ) 会議出席者の出生年分布



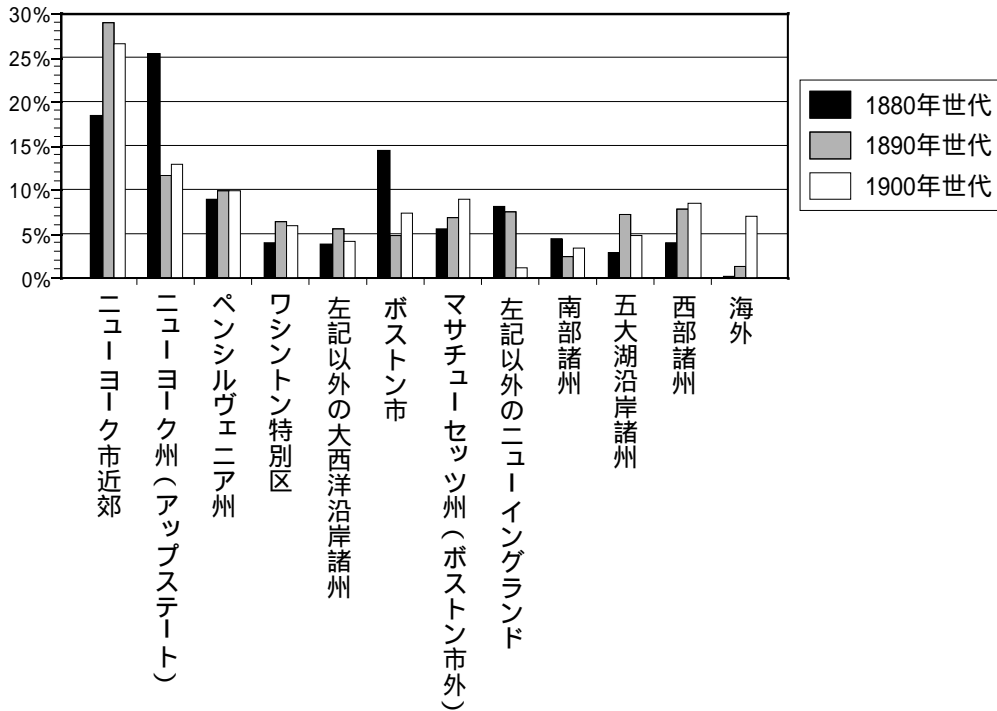
典拠：モホンク湖インディアン友愛者会議の議事録を基に筆者が調査したもの

( 図 4 ) 会議の役職者 ( 1900 - 06年 )



典拠：モホンク湖インディアン友愛者会議の議事録を基に筆者が調査したもの

(図5) 地域別にみた出席者の割合

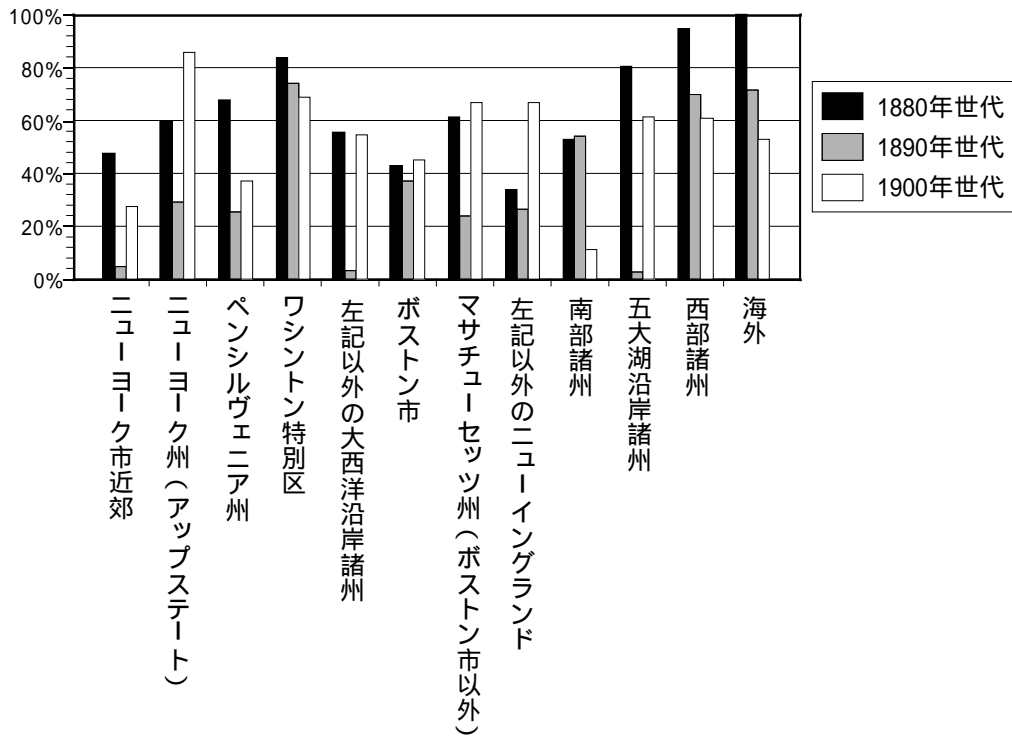


典拠：モホンク湖インディアン友愛者会議の議事録を基に筆者が調査したもの

地があり、合衆国への同化が問題になっていた。彼らは、地域の問題としても先住民問題にかかわる小都市部の名士が多かった。奴隷解放運動の中心地であったボストンからの参加率も高い。先住民改革の口火を切ったBICCもここにあった。しかし一八九〇年代では、ボストンからの参加と、アップステートからの参加者が大きく減っている。ボストン市からの参加率の減少は、BICCの衰退で説明がつくだろう。アップステートからの減少は、都市問題の増加から、改革がニューヨーク市中心になった可能性を指摘できる。この世代には、一八八〇年世代と比べてよりニューヨーク市近郊居住者が多い。しかし、会議での発言率(議事録に発言が記載されている参加者の割合)をみた場合、極端にその率が低いことが分かる(図6)。彼らの多くは、慈善家として名声を得ているものや大商人など、会議のゲストと呼ばれた者であった。つまり、会議で周边的存在であった一八九〇年世代のなかで、さらに会議の最周辺にいる者は、議場に近く、容易に参加できるこの地域から供給されていたのである。一九〇〇年世代も、引き続きニューヨーク市から多く参加している。発言率の点からみれば、マサチューセッツ州からの改革者は若干回復し、以前に増して多く発言している。海外からの参加者の増加も顕著である。イギリスのジョン・ホブソンなどの社会経済学者も参加したが、彼らの大半は、アメリカ海外植民地に関する情報提供者であった。

各世代に共通して平均的に出席者を集めた地域がペンシルヴェニア州とワシントン特別区である。前者は、IRAやNWIAの本部が置かれ、先住民改革が社会に浸透していた。後者は、出席者数に比して発言率が高いが、これは、先住民行政にかかわる議員や官僚が多く居住していたためである。先住民居留地があった西部地域からは5%の出席に止まるが、その発言率が高い。彼らは先住民居留地行政の関係者であり、情報

( 図 6 ) のべ人数に対する発言率



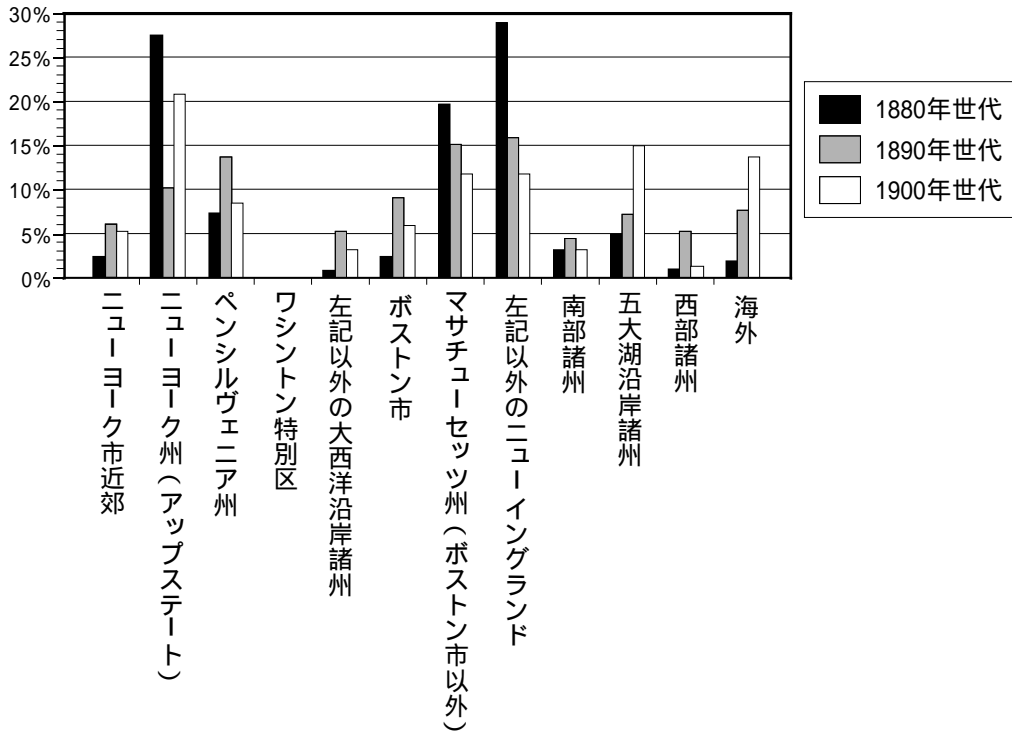
典拠：モホンク湖インディアン友愛者会議の議事録を基に筆者が調査したもの

提供者として会議に出席した。南部地域からの出席者も同様であり、その八割が、黒人・先住民学校であったハンプトン農業師範学校の関係者である。彼らは、再建期に南部に移り住んだカーベット・バガーである。以上の分析からは、世代が進むごとに、奴隷解放運動の中心地であったマサチューセッツ州から、革新主義時代における都市改革の中心であったニューヨーク市へ、改革の波が緩やかに浸透したことが分かる。しかしその発言率に注目すれば、革新主義時代にもニューイングランドの勢力は衰退したわけではない。したがって、先住民改革は、東部地域に広がりをもせた運動だったといつてよい。先住民改革を全国的な運動とみる研究もあるが、本稿の分析ではその傾向はみられない<sup>54</sup>。また、ボストンとフィラデルフィアに偏った運動だったともいえない<sup>55</sup>。

生誕地 次に、会議出席者の生誕地を分析してみよう(図7)。一八八〇年世代は、各世代ともマサチューセッツの地方都市に生まれた者やアップステートに生まれた者が多い。反面、ブラーミン(Brahmin)など多くの上流階級が生まれ育ったボストンや、ニューヨーク市の出身者は限定的である。ホーフスタターが革新主義者として注目したマグワンプは、このような都市上流の家系であるが、モホンク湖会議出席者の場合は、地方の小市民の家系であった。一九〇〇年世代に特徴的なのは、五大湖沿岸諸州と海外生まれの人々の増加である。前者については、大方は一九世紀半ば以来の中西部の発展で財をなした者の子女であると思われる。後者については、両親が宣教師で海外で生まれた者や、牧師として渡米した者であり、両親が貧しい移民であった例は、皆無である。

学歴と研究分野 モホンク湖会議出席者を学歴から分析してみると、世代にかかわらず多くが大学に進学している(表1)。当時の大学進学

( 図 7 ) 生誕地別にみた出席者の割合



典拠：モホク湖インディアン友愛者会議の議事録を基に筆者が調査したもの

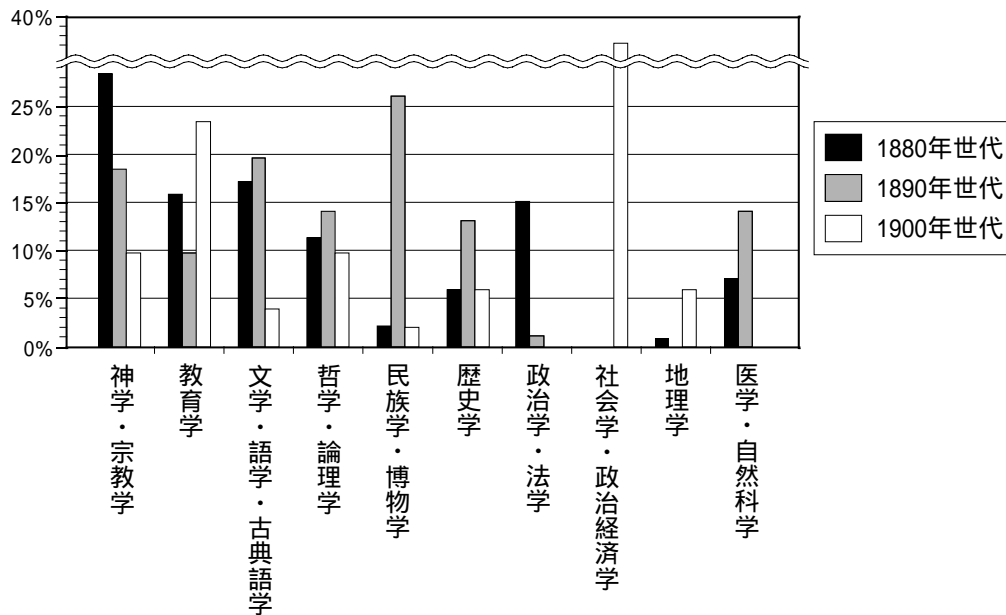
( 表 1 ) 出席者の学歴

( 単位：人 )

	1880年世代	1890年世代	1900年世代
アイビーリーグ卒業	212 ( 33% )	068 ( 33% )	064 ( 44% )
アイビーリーグ以外卒業	324 ( 51% )	106 ( 52% )	065 ( 45% )
神学博士号取得	225 ( 42% )	067 ( 39% )	032 ( 25% )
法学博士号取得	311 ( 58% )	054 ( 31% )	061 ( 47% )
医学博士号取得	034 ( 06% )	001 ( 01% )	000 ( 00% )
文系博士号取得	069 ( 13% )	023 ( 13% )	015 ( 12% )
留学経験者	036 ( 07% )	011 ( 06% )	006 ( 05% )
師範学校/士官学校	050 ( 08% )	010 ( 05% )	003 ( 02% )
高校以下	055 ( 09% )	019 ( 09% )	012 ( 08% )

典拠：モホク湖インディアン友愛者会議の議事録を基に筆者が調査したもの

( 図 8 ) 大学教授等の専門分野の比率

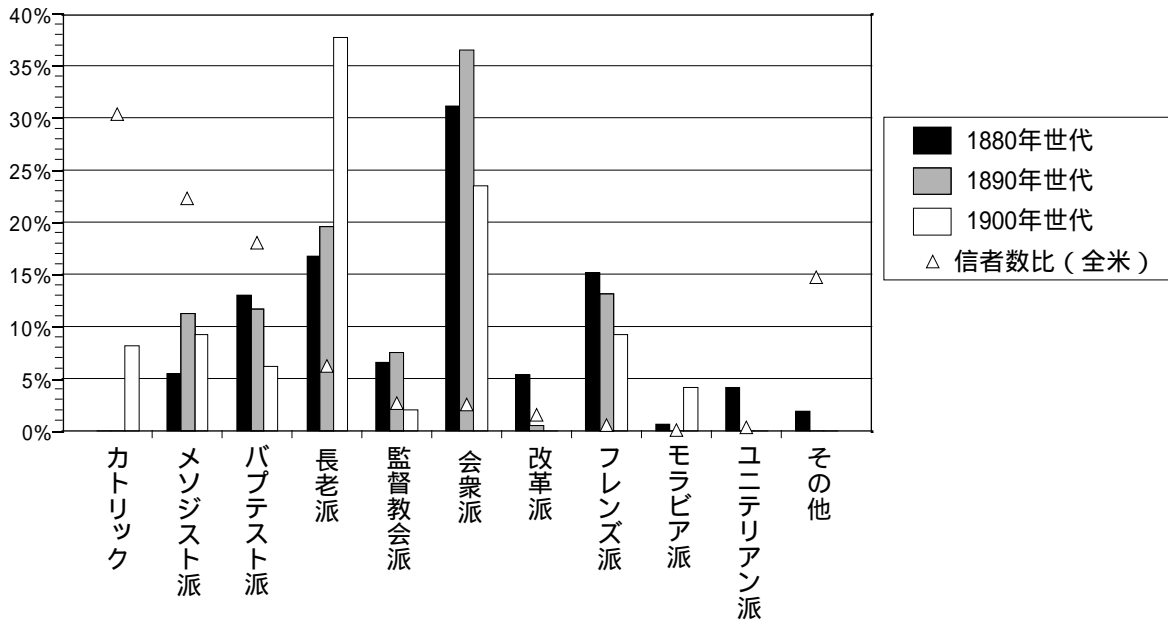


典拠：モホンク湖インディアン友愛者会議の議事録を基に筆者が調査したもの

率は全人口の三%に満たなかったことを考えると、この割合は驚くべきものがある。アイビー・スクールを卒業した者も、各世代とも三割以上にのぼる。コーネルやコロンビアなど大西洋沿岸地方の大学は余り多くなく、イェールやハーバードなどのニューイングランドの大学が八割を占めた。すなわちニューイングランドの知的風土の下で教育を受けた者が大半だった。一方、留学経験者は少なく、歴史学を学ぶためにドイツに留学した学者が主だった。残り二割弱が高校・専門学校以下の教育水準だったが、その多くは実業家や資本家であった。

世代間の相違は、博士号の取得率にみいだせる。一八八〇年世代は、多くが神学博士号と法学博士号を取得しているが、そのほとんどは学位を併せ持った教会知識人である。神学博士号取得者は、一九〇〇年世代には約半分となり、取得学位の大半は、法学博士号になっている。これは、革新主義時代に知識人エリートが世俗化していったとする通説を裏付ける。さらにこれを明証するのが、会議に出席した大学教授等の研究分野の変化である(図8)。法学・政治学者や神学者が世代ごと減少しているのに比べ、社会学や政治経済学といった革新主義で大きな役割を果たした学者が劇的に増加している。これは、世紀転換期における知識人のヘゲモニーの移行としてみてもよい。また、教育学者については、一八八〇年世代は古くから存在する教授学者であり、一九〇〇年世代は社会学者として植民地教育などを指導した教育学者であった。一方、一八九〇年世代には民族学者が多い。民族学自体は、一九世紀後半から先住民への関心を深めていたが、一八八〇年世代の改革者は、民族的知識の収集が先住民改革を阻害するとして彼らを非常に嫌っていた。しかし、そのような見方は徐々に変容し、先住民の伝統的文化を彼らの生活手段として生かそうとするとする改革団体 Indian Industrial League の代表が出席するようになる。その時代には民族学者も会議に受け入れら

(図9) 会議出席者の信仰教派の割合



典拠：モホンク湖インディアン友愛者会議の議事録を基に筆者が調査したもの  
 ；信者数比（全米）は、1890年国勢調査を基に筆者がグラフ化したもの

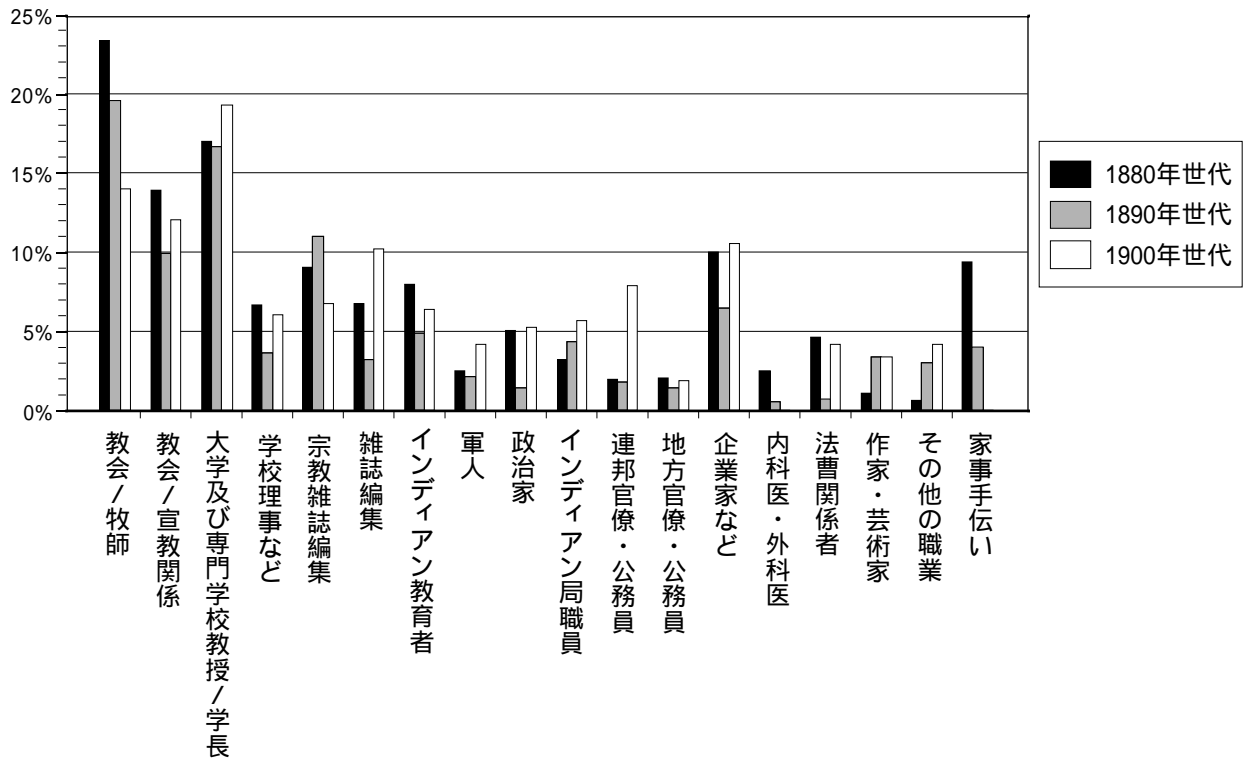
れている。

信仰教派 図9は、会議出席者の信仰教派の比率である。まず目を引くのが、会衆派・長老派の比率の高さだろう。両派とも独立革命直後の多数派であり、東部都市部に根を下ろした伝統的な教派だった。彼らは、American Board of Commissioners for Foreign Missions、American Missionary Association、アメリカ海外伝道ボードや、アメリカ宣教協会の主要構成員であり、先住民改革に熱心だった。フレンズ派からも多くの出席者がいる。この教派もウィリアム・ペン以来、先住民問題にかかわったことで知られ、フィラデルフィアは、先住民改革の震源地ともなっている。一方、同様に東部地区を主な教区とする監督教会派やユニテリアン派の出席は少ない。マクファーランドによれば、マゲワンプの半数以上がこれらの教派であったが、この会議では少数派である。

さて、世代間の相違としてみたときに注目すべきは、カトリックである。カトリックは、先住民への宣教活動に、建国期以前から大変熱心であった。しかし、プロテスタント色が非常に強かったこの会議は、前述の連邦補助金問題や、当時東部で問題となっていた新移民問題などから、一八八〇年代後半に反カトリック色を強めた。のちにセオドア・ローズベルト大統領が、カトリック平信徒でバルティモアの名士だったチャールズ・ボナパート（註：ナポレオンの一世代の孫）をBIC委員に任命したため、一九〇〇年代になるとカトリックが会議に参加するようになった。世紀転換期以降に帝国と化したアメリカでは、帝国主義的ナショナリズムが高揚し、国内の対立が帝国主義に昇華していったのである。モホンク湖会議に出席したカトリックは、議場での教会批判に答弁せざるを得ないこともあったが、世紀転換期における社会情勢の変化によって会議に受け入れられたといつてよい。とくに、モホンク湖会議が、「インディアンと他の依存民（註：海外先住民を示す）」友愛者会議」に名称変更された一九〇四年に、ボナパ



(図10) 会議出席者の職業の比率



典拠：モホク湖インディアン友愛者会議の議事録を基に筆者が調査したもの

ートが議長を務めたことは興味深い。

三六

職業 知識人層の研究にはよくあることだが、牧師であり教育者である人物など、個人を一つの職業に特定できない者が多い。各自の判断で職業を一つに特定して分析する研究者もいるが、筆者は、そうしたやりかたは会議の全体像を見失わせてしまうと考える。各々の職業が、改革運動にとつて重要な場合が多いからである。

さて、図10が示しているとおり、一八八〇年世代で最も多かった職業は、牧師（神父）である。一八八〇世代では会衆派の牧師で、ヘンリー・ピーチャー（註：スミス夫人の兄弟）のプリマス第一教会の後継者、ライマン・アポットらの教会知識人が参加している。東部都市部の大教会の牧師は、名門の子弟が就く職であり、知識人の代表だった。しかし牧師の比率は、一九〇〇年世代には六割程度まで減っている。もちろん、一九〇〇年以降のモホク湖会議でも、牧師は一八八〇年世代を中心にまだ多数派を占めていたが、新しい世代の改革者は、ある程度世俗化したともとれる。その一方で、宣教関係者については、一九〇〇年世代にも減少はみられない。彼らは、国外の宣教について各教会で中心的な役割を果たした教会役職者、ないし宣教師であった。

次に教育関係者である。大学・専門学校の学長や教授は、どの世代についてみても多いが、先述のように、専門分野が両世代間で決定的に異なっていた。先住民教育者に携わるものの出席もみられる。そのほとんどが、ハンプトン農業師範学校やカーライルインディアン学校の関係者である。② 彼らは、会議の運営委員として、どの世代も積極的に活動し、先住民改革の比重を教育に置かせることに成功した。

一九世紀末の都市改革運動の多くは、州レベルの問題であった。諸改革運動の参加者を多く集めたモホク湖会議にも、貧民や障害者などの

諸改革運動家を輩出した州慈善局の有力者が参加している。しかし先住民改革の特色は、先住民が「連邦政府の従属民」であつた点であり、連邦行政関係者や連邦議員が多く参加している。先述のドーズ上院議員の他に、ラザフォード・ヘイズ元大統領など伝統的な保守派共和党議員が、一八八〇年世代に類別できるのをはじめ、一九〇〇年世代でも、下院インディアン委員会の議長で、タフト政権の副大統領になるジョン・シャーマンが出席している。彼らは、会議の主力メンバーであり、その発言率が八割を超えている。連邦行政からは、八〇年代以来、BIA局長など大統領によって官職任用されたエリート職が多く出席している。一九〇〇年世代までのBIA関係者の出席者数の伸びは、官僚化の進展によつて役職が増加したことに起因する。また、一九〇〇年世代では、BIA以外の連邦職員が激増しているが、ほとんどが海外植民地関係の官僚である。連邦陸軍からの出席もみられる。彼らは、エリート軍人であるが、先住民行政への陸軍の影響力からすると招待者は少ない。七〇年代末のBIAの陸軍省移転案をめぐる政争にその原因があるが、八〇年代後期からは陸軍の柱石であるオリバー・ハワード將軍が毎年会議に招待されている。一九〇〇年世代では軍人が増加しているが、彼らは、フィリピンなどの植民地の軍政に関係した者たちである。

銀行家や産業資本家など財界の有力者も多く出席している。一八八〇年世代は薬品会社経営者のルシエン・ワナー、九〇年世代では、スタンダード石油会社のジョン・ロックフェラーや、銀行家のワナー・バンノーデンなどが出席した。高学歴を誇るワナーなどのタイプと、たき上げの資本家であるロックフェラーなどのタイプとに分かれるが、前者が運営委員を務めるなど積極的に活動しているのに対して、後者は発言すべからぬ。後者のタイプがホーフスタッターのいうところの新エリートであるが、モホンク湖会議では、彼らを慈善家として扱って

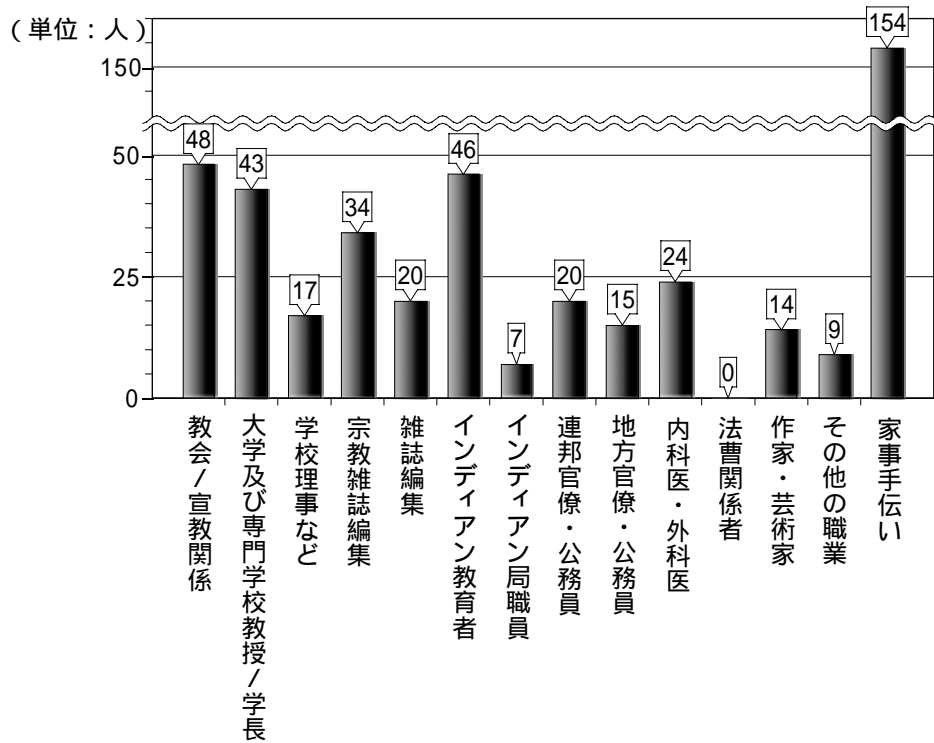
おり、敵対関係はみいだせない。

専門職についていえば、法曹関係者や内科医などが少数ながら参加しているが、むしろ注目すべきは、参加した新聞や雑誌の編集者の数である。モホンク湖会議は、これらのメディアを利用して会議の社会的影響力を強めるため、九九年にプレスレポート担当者を任命している。教会知識人層が会議に多かつたことを反映して、一八八〇年世代は、宗教系の雑誌の編集者が主だったが、一九〇〇年世代になると、一般雑誌や新聞記者が増加している。会議が、世俗知識人の興味を惹く海外帝国の問題を扱うようになったためである。

以上みてきたように、モホンク湖会議では、プロテスタント教会知識人を中心とした旧勢力が、革新主義時代以後、新世代の学者や植民地官僚・軍人・世俗雑誌の編集者などを受け入れている。また、BIAなどの連邦政府の官僚化が進展したため、官僚の数も増え、会議の専門化も進んだ。そして、一九〇〇年世代で会議の運営委員に就いた者の多くが、これらの新しい職業の担い手であつたことは注目してよいだろう。これらの点は、革新主義が新しい職層によって担われたとするウィーバーの議論を補完している。しかし、それは会議出席者の任命権を握つた一八八〇年世代が、これらの世代を協動的に受け入れたことによる緩慢な変化だつた。

女性参加者 最後に女性参加者について触れたい。モホンク湖会議は、のべ三八六人の女性が出席している。女性は一八八〇年世代と一八九〇年世代に集中しており、総出席者の約三割が女性である。女性は、よく知られているように、一九世紀後期の教会主導の諸改革に大きな役割をはたしたが、それはこの会議でも同様であつた。一八八〇年世代は、会議の運営面で大きな力を発揮し、会議の事務局員の多くを占めた。また、

(図11) 女性出席者の職業



典拠：モホンク湖インディアン友愛者会議の議事録を基に筆者が調査したもの

一八九九年までは、運営委員の二五%が女性であった。しかしながら、一九〇〇年以後、女性の運営委員（皆一八八〇年世代）は総出席者の一割を下回り、事務局員もほぼ男性が務めるようになっていく。その理由は、恐らく都市における中産層女子労働の増加や、教会を中心とする改革運動の翳り、ないし改革の関心が都市セツルメント運動に移行したことなどから説明できよう。

参加した女性の大半は、家事手伝いであった（図11）。産業化の進展で余暇を得た女性が、改革へ参加したのである。実際、女性参加者の配偶者（未婚の場合は父）は、実業家・牧師・大学教師といった高給職が多かった。

一方、職業女性の参加もみられる。なかでも教育関係者が目立ち、その六割は高等女子教育の関係者、残りの四割が先住民学校の教師であった。先住民学校の教師は、結婚前の有力者の子女も多かった。例えば会議に参加したハンプトン学校の教師、アンナ・ピーチャー・スコヴィルは、ヘンリー・ピーチャーの孫であった。続いて婦人伝道局の関係者も多く出席している。彼女らは先住民伝道において、寄附活動や居留地へのマトロンの派遣などに深くかかわった。

### 結論と今後の展望

ここまで、モホンク湖友愛者会議出席者の社会経済的な特質を数量的に分析してきた。人名事典を用いたプロフィール分析の性質上、本稿で明らかにできたのは、会議の指導者層が中心である。しかしながら、ここであえて、各世代ごとの典型的な出席像を示すとすれば、次のようになる。

第一に、モホンク湖会議の初期メンバー（一八八〇年世代）は、一八三〇年代以前、ないし一八四五年前後に、主にニューヨークランド

やアップステートの比較的裕福な家庭に生まれた男女で、アイビーリーグで学んで神学・法学博士号を併せてとり、会衆派などの伝統的なプロテスタント教派を信仰し、古くからアップステートに居住する地方の名士や、諸改革運動の中心地であったボストンに移り住んだ者が多く、教会関係者や神学教授などの教会知識人を主流として、世紀転換期以後も変わらず会議の幹部を務めていたことである。

第二に、革新主義時代に参加したメンバー（一九〇〇年世代）は、南北戦争前夜の二八五〇年代以後に、アップステートや五大湖沿岸諸州に生まれた男女で、アイビーリーグで学んで、法学博士号を取得し、伝統的なプロテスタント教派が多いものの、ある者はカトリックを信仰し、主にニューヨーク市近郊に住む者であり、社会科学の教授職や海外宣教師、もしくは政府の官僚などを主流としつつ、世紀転換期以降改革に参加し、会議の役職を務めたことである。

第三に、両者の中間である不況期に会議に加わった者（一八九〇年世代）は、ほぼ一八八〇年世代と同様な背景・年齢層・信仰教派を持つニューヨーク都市部の居住者だが、会議ではあまり発言せず、役職もほとんど担わず会議の主力にはならなかったことである。

これら各世代の出席者像を比較することで、本稿は、冒頭であげた目的に対応する、次のような結論に達する。

第一に、モホンク湖会議出席者は、東部の世論を形成した比較的余裕がある中産層に所属する知識人エリートであった。彼らは、プロテスタント系の教会知識人を中心としつつも、聖俗を問わない多様な知識人で構成された。しかし、ブラーミンなどの古くから東部都市部に居住した旧家の上流知識人とは、生誕地、職層、信仰教派の点で大きく異なっており、東部の地方都市の名家出身の者が中心だった。

第二に、出席した知識人エリートをより詳しくみれば、世代ごとにそ

の特質の変化がみられた。つまり、会議当初から中心的な役割を担った一八八〇年世代は、プロテスタント系の教会知識人が中心だったが、世紀転換期以後に加わった一九〇〇年世代は、社会学者などの世俗の知識人が多かった。また、会議の強いプロテスタント主義も緩和されて、カトリック系の教会知識人の参加がみられた。

第三に、モホンク湖会議の場合、革新主義研究の通説とは異なり、世紀転換期前後において改革運動の断絶がみられない。いままでの研究は、革新主義の革新性を強調するために、一九世紀末までの改革運動との相違点が必要以上に強調されてきたきらいがある。モホンク湖会議も、たしかに一九〇〇年世代とそれまでの世代とは、知識人としての特質が異なった。しかしながら、ここで強調すべきなのは、一八八〇年世代が、引き続き会議を指導したこと、そして、彼らが新世代の改革者と協調して改革にあたっていることである。したがって、モホンク湖会議を通して当時の改革運動をみるならば、一九世紀末から革新主義時代にかけての東部の諸改革の担い手は、一九世紀末のプロテスタント系教会知識人を基盤にしつつも、新たなタイプの知識人が協動的に受け入れられることで、非常に緩やかに変遷していったのである。

最後に、今後の課題を提示する。図1でみたように、モホンク湖会議には諸分野の改革者たちが集っている。それゆえ、本稿の冒頭では、先住民改革の系譜としてのみならず、諸改革運動の系譜としてもこの会議を解釈しようと述べた。今後はこの見解をより確実なものにするために、モホンク湖会議に出席した諸分野の改革者間の交流関係を精査し、広く諸改革運動を包含した改革者の「人的ネットワーク」が存在したことを示したい。これが明らかとなれば、モホンク湖会議が革新主義時代にアメリカ帝国主義の支援組織となっている事実から、一九世紀末から継続

した「諸改革運動の延長」として、アメリカ帝国主義を再検討する素地がつくれるだろう。

また、究極的に本論の分析を意味づけるには、本論で分析した事実を土台にして、両時代の思想的な関係 改革者に内面的な変化がみられたのかどつかを明らかにする必要もあるだろう。これもまた筆者の課題としなければならない。

- ① 革新主義については、志邨晃佑によって詳しい研究がなされた。志邨晃佑「アメリカ革新主義の側面 帝国主義理念との関係について」『西洋史学』三八号（一九五八年七月）、二二～三八頁。志邨晃佑「アメリカ革新主義運動の成果 ウィスコンシンへの運動をめぐって」『史林』第四六巻六号（一九六四年二月）、七～一四頁。志邨晃佑「州政治における革新主義運動（第一章）」『関西アメリカ史研究会編著「アメリカ革新主義試論」』（小川出版、一九七三年）、一九～六〇頁。志邨晃佑「アメリカ革新主義運動の解釈」『広島史学研究会編「史学研究五〇周年記念論叢 世界編」』（福武書店、一九八〇年）、四三～四九頁。志邨晃佑「革新主義における都市政治 シカゴの場合」『史林』第六三巻四号（一九八〇年五月）、一～二六頁。志邨晃佑「革新主義運動の諸解釈」『関西アメリカ史研究会編著「アメリカの歴史 伝統と革新を求めて下」』（柳原書店、一九八二年）、一四～一六頁。志邨晃佑「革新主義 禁酒法の位置づけを中心に」『アメリカ史研究』第七号（一九八四年）、九～一六頁。
- ② R・ホーフスタッター『改革の時代 農民神話からニューディールへ』清水知久、斎藤眞、泉昌一、阿部齊、有賀弘、宮島直機共訳（みすず書房、一九八八年）。コンセンサス学派が台頭した一九五〇年代においてニューディールを再検討する立場から、ホーフスタッターはこのように見解にいたった。なお、彼以前の研究は「ホイットマン、ヒュートンなどの革新主義学派をはじめ、「特殊利益にたいする民衆の戦い」として、革新主義を高く評価していた。Benjamin Parke De Witt, 'The Progressive

- Movement: A Non-Partisan, Comprehensive Discussion of Current Tendencies in American Politics (New York: Macmillan, 1915); チャーリス・ヒュートン、メアリ・ヒュートン、ウィリアム・ヒュートン『アメリカ合衆国史』新版 松本重治、岸村金次郎、本間長世訳（岩波書店、一九六四年）、三八八～四〇四頁。高木八尺『米國政治史の研究』（岩波書店、一九五〇年）。ホイットマンは、革新主義は「一般大衆・農民・労働者・小ビジネスメンによって担われた運動であった。またロックスフォード、革新主義の起源を一九世紀末のアメリカ西部及び南部農業地域の「先進的な」ポプリズム運動に求めた。John Donald Hicks, 'The Populist Revolt: A History of the Farmers' Alliance and the People's Party (Minneapolis: The Univ. of Minnesota Press, 1931); John Donald Hicks, "The Persistence of Populism," *Minnesota History* 12 (March 1934): 3-20; C. Vann Woodward, *Origins of the New South, 1877-1913, A History of the South*, vol. 9 (Baton Rouge: Louisiana State Univ. Press, 1951); Russel B. Nye, *Midwestern Progressive Politics: A Historical Study of Its Origins and Development, 1870-1950* (East Lansing: Michigan State College Press, 1951); ホーフスタッターに先だつて革新主義の都市起源を論じたのは、George E. Mowry, *The California Progressives, Chronicles of California Series* (Berkeley: University of California Press, 1951) による。
- ③ ホーフスタッターは「革新主義者の職層として、規模の小さな商人や製造業者・法律家・編集者・プロテスタント牧師・旧くから商人・小製造業者・定評ある専門職業家・大学教授をあげている。ホーフスタッター、一二七～二八、一三九頁。
- ④ 例えば、ホーフスタッターが改革の敵対勢力と位置づけていたビジネスマンは、ニューレフト史家のコルノなどによって、革新主義運動の支持者（＝受益者）として批判的に検討された。Gabriel Kolko, *The Triumph of Conservatism: A Reinterpretation of American History, 1900-1916* (New York: Free Press, 1963); James Weinstein, *The Corporate Ideal in the Liberal State, 1900-1918*, Beacon Paperback, no. 327 (Boston: Beacon Press, 1969); Robert H. Wiebe, "Business

Destiny and the Progressive Movement, 1901-1904," *The Mississippi Valley Historical Review* 44 (March 1958): 664-85; トーマス・ヘンリー・スミス論を中心としたミシシッピ州の状況については、高橋章『アメリカ帝国主義成立史の研究』（名古屋大学出版会、一九九九年）一六四～一六六頁を参照。またバンカーは、都市移民層とそれに基盤を置いた政治家が、革新主義運動の重要な支持者だったことを明らかにした。J. Joseph Hutmacher, "The Urban Liberalism and the Age of Reform," *The Mississippi Valley Historical Review* 49 (March 1958): 231-41; John D. Buenker, "Edward F. Dunne: The Urban New Stock Democrat as Progressive," *Mid-America* 50 (January 1968), 3-21.

⑤ Robert H. Wiebe, *The Search for Order, 1877-1920, The Making of America*, vol. 5 (New York: Hill and Wang, 1967), 166; Samuel P. Hays, *The Response to Industrialism, 1885-1914, The Chicago History of American Civilization* (Chicago: Univ. of Chicago Press, 1957); ハューブについて、我が国では注目をされず。英語版は「ロバート・ハューブのアメリカ史」、『アメリカ史評論』第六号（一九八七年一月）一～二六頁。横山良「ハューブ史学における民主主義論の展開」、『アメリカ史評論』第二〇号（二〇〇二年二月）一～一三頁。中野耕太郎「民衆ナショナリズムの戦い」、『ロバート・H・ハューブのナショナリズム研究』、『アメリカ史評論』第二〇号（二〇〇二年二月）一四～二四頁。

⑥ ハューブの新しい新中産階級とは、医者・ビジネスメン・科学者・技術者・ソーシャルワーカーなどの新しい時代の専門職である。Wiebe, 168; 彼とは逆に、大衆蜂起を未然に防ぐため小手先の改革として、革新主義を否定的に捉えるのは、ハワード・ジン『民衆のアメリカ史中』、猿谷要監訳、平野孝訳（トビスリタカ、一九八二年）、五七七～七九頁。

⑦ Arthur S. Link and Richard L. McCormick, *Progressivism* (Arlington Heights: Harlan Davidson, Inc., 1983), 7-8.

⑧ テーランド・ヘイスロントン州議会における革新党員と保守系議員の比較を行う。両者の社会的経済的特質が変わらなことを、この論拠として David P. Thelen, "The Social Tensions and the Origins of

Progressivism," *Journal of American History* 56 (September 1969): 323-41.

⑨ シヤニックは、ロネハイカートの革新党指導層の分析を通じて、「旧リー」が、革新主義に積極的にかかわったという点でハューブ説を修正し、「旧ヘリー」がその威信を失ったことにより新しい官僚型の政治経済者に適応したと見て、ホフスタッター説を修正した。Herbert F. Janick, *Government for the People: The Leadership of the Progressive Party in Connecticut* (New York: Garland Publishing, Inc., 1993), 3-26, 179-93.

⑩ Peter G. Filene, "An Obituary for the 'Progressive Movement'," *American Quarterly* 22 (1970): 20-34.

⑪ この点については研究動向のなかで、都市部の市政改革者に関して、志保晃佑「アメリカ革新主義運動の解釈」四三三～四九頁。James J. Connolly, *The Triumph of Ethnic Progressivism: Urban Political Culture in Boston, 1900-1925* (Cambridge: Harvard Univ. Press, 1998); 平田美和子『アメリカ都市政治の展開 マシンからリネームへ』、武蔵大学研究叢書64（勤草書房、二〇〇一年）を参照。労働者階級の革新主義のかわりについては、野村達朗「革新主義時代におけるアメリカ労働者階級と政治」研究動向の紹介、『アメリカ史評論』第二号（一九八三年一月）一～一〇頁を参照。女性改革者に関する研究動向は、Noralee Frankel and Nancy S. Dye, eds., *Gender, Class, Race, and Reform in the Progressive Era* (Lexington: The Univ. Press of Kentucky, 1991)の所収論文を参照。

⑫ 一例としては、一九世紀末セツルメント運動にその起源をみる高橋章九三年不況以後の市政改革運動の組織化を源泉とみる平田美和子「草創期における社会福音主義の成果を強調したグループがあげられる。高橋章「革新主義政治の展開（第6章「第2節）」、『アメリカの歴史』野村達郎編（ミネルヴァ書房、一九九八年）、一四九頁。平田「一七〇～一七二頁。Stanley P. Caine, "The Origins of Progressivism," in *The Progressive Era*, ed. Lewis L. Gould (Syracuse: Syracuse Univ. Press, 1974), 11-34; Thelen: 336; Link and McCormick, 11-20; William L.



- O'Neill, *The Progressive Years: America Comes of Age* (New York: Harper & Row Publishers, 1975), 1-19; 註部異存。トハネトーカン  
州のゴッブ、一九世紀末に革新主義の起源が求めらるるゴッブに、註  
部「州政治における革新主義」四〇―五〇頁。
- ⑬ 各地の革新党員に関する数量的分析は、ホーンスタッター説を裏付け  
たもの。カミングとミル州革新党のゴッブ Mowry, 88-9; 全国的な分  
析は、Alfred Chandler, Jr., "The Origins of Progressive Leadership," in  
*The Letters of Theodore Roosevelt*, vol. 8, ed. Eiting Morrison  
(Cambridge: Harvard Univ. Press, 1951)に於ける。ホーンスタッター説を  
批判した実証研究は、ウーストマン州革新党のゴッブ Thelen: 323-  
41; トハネトーカン州の革新党のゴッブ Richard B. Sherman, "The  
Status Revolution and Massachusetts Progressive Leadership,"  
*Political Science Quarterly* 77 (March 1963): 59-65; ホーンスタッター説  
のゴッブ E. Daniel Potts, "The Progressive Profile in Iowa," *Mid-America*  
47 (October 1965), 257-68に於ける。
- ⑭ 先住民改革や革新主義のゴッブをなせるか否かは、慎重に検討すべ  
き問題である。しかし、今も見過ごされてきた革新主義時代の改革  
が近年再評価をねじらぬゴッブ。モホーク湖会議には、すでに革新主  
義のゴッブとして研究者に認知をされている諸改革から指導者が集まっ  
てのゴッブ。モホーク湖会議が、海外植民地の先住民改革とゴッブ革新主義  
者が大いに関心を持った帝国の問題を扱う機関となつてゐるゴッブ。以上  
三点を動機とすれば、革新主義の担い手の問題のゴッブ。本稿でも用ゐる示  
唆を以てなすべし。
- ⑮ Ronald C. White, Jr., *Liberty and Justice for All: Racial Reform and  
the Social Gospel, 1877-1925* (San Francisco: Harper & Row  
Publishers, 1990).
- ⑯ 禁酒運動については、岡本勝『アメリカ禁酒運動の軌跡 植民地時代  
から全国禁酒法まで』MINERVA西洋史ライブラリー2 (ミネル  
バ書房、一九九四年)。註部「革新主義 禁酒法」九―一六頁を参照。  
先住民改革と奴隷解放運動のかかわりのゴッブは、Robert Winston  
Mardock, *The Reformers and the American Indian* (Columbia: Univ. of
- Missouri Press, 1971), 8-18を参照。  
⑰ David M. Tucker, *Mugwumps: Public Moralists of the Gilded Age*  
(Columbia: Univ. of Missouri Press, 1998), 73-85.  
⑱ Robert L. Beisner, *Twelve against Empire: The Anti-Imperialists,  
1898-1900* (New York: McGraw-Hill Book Company, 1968), 5-17; John  
G. Sproat, *The Best Men: Liberal Reformers in the Gilded Ages* (New  
York: Oxford Univ. Press, 1968; 1971); 以下、トハネント州の奴隷解放  
の難航にゴッブ難航を述べれば、ホーンスタッター説のゴッブ。
- ⑲ Paul Boyer, *Urban Masses and Moral Order in America, 1820-1920*  
(Cambridge: Harvard Univ. Press, 1978), 123-292.  
⑳ マルトンハントのイザベラは、Henry Allen Bullock, *A History of  
Negro Education in the South: From 1619 to the Present* (Cambridge:  
Harvard Univ. Press, 1967), 123; 以下、トハネント州『トハネント人種  
差別の歴史』清水博、豊田健田、有賀寛記（福村出版、一九七七年）八  
一―八三頁を参照。
- ㉑ David M. Reimers, *White Protestantism and the Negro* (New York: Oxford  
University Press, 1965); 豊田健田は「黒人問題」『雑誌』の組織的攻撃  
のゴッブが問題となつたゴッブ。豊田健田「黒人への革新主義  
（第二巻）」『アメリカ革新主義論』（小川出版、一九七三年）一五九頁。  
豊田「George M. Fredrickson, *The Black Image in the White Mind: The  
Debate on Afro-American Character and Destiny, 1817-1914*, Race and  
American Culture (New York: Harper & Row, 1971), 283-319; Thomas F.  
Gossett, *Race: The History of an Idea in America*, New Edition (New York:  
Oxford Univ. Press, 1997), 253-286を参照。
- ㉒ James M. McPherson, *The Abolitionist Legacy: From Reconstruction  
to the NAACP* (Princeton: Princeton Univ. Press, 1975) 143-44; 彼の説  
響を受けたホローターは、一九世紀末における改革者の黒人問題への再接  
近を叙述する。White, xi-xv.
- ㉓ Gerald W. McFarland, "The New York Mugwumps of 1884: A  
Profile," *Political Science Quarterly* 73 (March 1963): 40-58; 小堀和人  
「トハネント」『社会経済史の発展のゴッブ』一巻 一八八四年のトハ

チユーセッツ州とニューヨーク州の比較を通して』『史境』第一四号（一九八七年三月）、一三三～一五三頁。

②④ フレデリック・J・ターナー『アメリカ史におけるフロンティアの意義』渡辺真治・西崎京子訳『フレデリック・J・ターナー』アメリカ古典文庫9（研究社出版、一九七三年）本稿が参考にした一九世紀史の解釈は、清水知久『アメリカ帝国』（亜紀書房、一九六八年）、清水知久・高橋章・富田虎男『アメリカ史研究入門』（山川出版社、一九七四年）、高橋『アメリカ帝国主義』、一～一五頁。古屋旬『アメリカニズム 普遍国家のナシヨナリズム』（東京大学出版会、二〇〇二年）、一～一五二頁などである。一九世紀末の先住民政策全般に関する我が国での研究成果は、富田虎男『アメリカ・インディアンの歴史』第三版（雄山閣、一九九七年）、清水知久『米國先住民の歴史 インディアンと呼ばれた人びとの苦難・抵抗・希望』増補版（明石書店、一九九二年）。訳書として、W・T・ヘーガン『アメリカ・インディアン史』第三版、西村頼男・野田研一・島川雅史訳（北海道大学図書刊行会、一九九八年）が挙げられる。なお、近年アメリカ西部史は、その歴史を帝国の歴史として読み替えてくる。Patricia Nelson Limerick, *Legacy of Conquest: The Unbroken Past of the American West* (New York: W. W. Norton & Co., 1987), 16-32; 一九世紀の先住民宣教を帝国の問題として取り扱った先駆的論文として、Robert Craig, "Christianity and American Empire: A Case Study of American Protestant Colonialism and Native Americans," *American Indian Culture and Research Journal* 21 (Summer 1997): 1-41が挙げられる。

②⑤ *Cherokee v. Georgia*, *United States Report* (1831), 15-20; *Indian Appropriation Act*, *Statutes at Large* 16, 566 (1871); ただしインディアナントトリーの諸部族については、一八九八年カーティス法The Curtis Act, *Statutes at Large* 30, 495-519 (1898) による。一八三〇年代の先住民史については、鶴月裕典「一八三〇年インディアン強制移住法成立過程の一考察 白人社会内の賛否両論の検討を中心として」『札幌学院大学人文学会紀要』第四八号（一九九〇年二月）、一三三～一五三頁。鶴月裕典「一八三〇年インディアン関連之法とインディアン強制移住」『札幌学院

大学人文学会紀要』第五二号（一九九二年二月）、一七七～二〇五頁。鶴月裕典「シヤクソンの期のインディアン強制移住政策とインディアン」『常識のアメリカ・歴史のアメリカ』知のフロンティア叢書4（木鐸社、一九九三年）を参照。

②⑥ Francis Paul Prucha, "Indian Policy Reform and American Protestantism," in *People of the Plains and of the Mountains*, ed. Ray Billington (Westport: Greenwood Press, 1973), 141; Francis Paul Prucha, *American Indian Policy in Crisis: Christian Reformers and the Indian, 1865-1900* (Norman: University of Oklahoma Press, 1976), 132-68; Francis Paul Prucha, *The Great Father: The United States Government and the American Indians*, unabridged ed. (Lincoln: Univ. of Nebraska, 1984; reprint, 1995), 611-30; Loring Benson Priest, *Uncle Sam's Stepchildren: The Reformer of the United States Indian Policy, 1865-1887* (New Jersey: Rutgers College, 1942); なお、フルーカは「一八世紀以来の先住民政策について貫つた『感情主義』が存在したと解釈する」。

②⑦ Frederick E. Hoxie, *A Final Promise: The Campaign to the Indians, 1880-1920* (Lincoln: Univ. of Nebraska, 1984), ii-xviii.

②⑧ Hoxie, 84-113.

②⑨ William T. Hagan, *The Indian Rights Association: The Herbert Welsh Years, 1882-1904* (Tucson: Univ. of Arizona Press, 1985), 11-37.

③⑩ William T. Hagan, Theodore Roosevelt and Six Friends of the Indian (Norman: Univ. of Oklahoma Press, 1997).

③⑪ Prucha, "Indian Policy," 141; モホンの湖会議出席者については、バーミンガム博士論文「東部の上流クニスの多様な改革者であり、キリスト教利他主義と進歩的改革の精神を併せ持った人々」を定義している。Larry E. Burgess, "The Lake Mohonk Conferences on the Indian, 1883-1916" (Ph.D. diss., Claremont Graduate School, 1972), v. 女性先住民改革者については、ブリスは中産階級と上流階級女性を定義し、ロンケンは、プロテスタントの中産階級女性を定義している。Helen M. Wanken, "Woman's Sphere and Indian Reform: The Women's National Indian Association 1879-1901" (Ph.D. diss., Marquette Univ.,

- 1981); Valerie Sherer Mathes, "Nineteenth Century Women and Reform: The Women's National Indian Association, 1879-1901," *American Indian Quarterly* 14 (Winter 1990): 1.
- ③② Hoxie, 84-238.
- ③③ 法案の最終審議は「Congress, Senate, General Allotment Bill, 49th Cong., 1st sess., S. 54 Congressional Record, 1632 (8 February 1887)」を参照。Burgess, 19-69; Prucha, *American Indian Policy*, 244-252; 一般土制制定法(通称スミス法)については W・E・ウオシントンバーン「ユース法とアメリカ・インディアン インディアン部族制の破壊」鶴岡裕典・西出敬一訳『札幌学院大学人文学会紀要』第四五号(一九八九年八月)、一三二-一九一頁。富田虎男「北海道旧土人保護法とスミス法 比較的研究の試み」『札幌学院大学人文学会紀要』第四五号(一九八九年八月)、五-二二頁。富田虎男「北海道旧土人保護法とスミス法 シモン・パチエロー・白川武」『札幌学院大学人文学会紀要』第四八号(一九九〇年二月)、一-二二頁。Janet A. McDonnell, *The Dispossession of the American Indian, 1887-1934* (Bloomington: Univ. of Indiana Press, 1991), 1-54を参照。
- ③④ Prucha, *American Indian Policy*, 353-72.
- ③⑤ David Wallace Adams, "Fundamental Considerations: The Deep Meaning of Native American Schooling, 1881-1900," *Harvard Educational Review* 58 (January 1988): 1-27; また『同書報告書』によれば、一八七八年(会計年度)当初の先住民教育予算は三万ドル、一八九三年(会計年度)の予算は三十三万五千ドルであった。Department of Interior, Bureau of Indian Affairs, *Annual Report of the Commissioner of Indian Affairs to the Secretary of the Interior* (Washington, D.C.: GPO, 1893), 19.
- ③⑥ Francis Paul Prucha, *The Church and the Indian Schools, 1888-1912* (Lincoln: Univ. of Nebraska Press, 1979), 1-25; なお、筆者の調査によれば、この助成金はモホーク湖会議に出席した長老派教会やハンブトン先住民学校の既得権益でもあった。助成制度自体の廃止の是非を主張する会議主流派は、彼らは激しく論争した。
- ③⑦ 先住民改革者と海外植民地支配の関係を述べた論文は今のところ存在しない。しかし連邦政策の面からフレイド・オ'Neilの植民地政策と先住民政策の連関を述べた先駆的論文として、Walter L. Williams, "United States Indian Policy and the Philippine Annexation: Implications for the Origin of American Imperialism," *Journal of American History* 66 (March 1980): 810-31; Anne Paulet, "The Only Good Indian Is a Dead Indian: The Use of United States Indian Policy as a Guide for the Conquest and Occupation of the Philippines 1898-1905" (Ph.D. diss., Rutgers Univ., 1995)を参照。
- ③⑧ フレイド・オ'Neil, Henry E. Fritz, *The Board of Indian Commissioners and Ethnocentric Reform*, eds. Jane F. Smith and Robert M. Kvanicka, *Indian White Relations: A Persistent Paradox* (Washington: Howard University Press, 1981), 57-78; Francis Paul Prucha, *Indian Policy in the United States* (Lincoln: Univ. of Nebraska Press, 1981), 198-213を参照。フレッド・オ'Neil, Paul Stuart, *The Indian Office: Growth and Development of an American Institution, 1865-1900, Studies in American History and Culture* 12 (Ann Arbor: UMI Research Press, 1979), 55-72を参照。
- ③⑨ 同書報告書の先住民政策について Mardock, 159-67; Robert H. Keller, Jr., *American Protestantism and United States Indian Policy, 1869-82* (Lincoln: Univ. of Nebraska Press, 1983), 189-93; Prucha, *American Indian Policy*, 30-131; Prucha, *The Great Father* 501-33を参照。
- ④⑩ フレイド・オ'Neil, Hagan, *The Indian Rights Association*を参照。Zachary D. Mathes: 1-18; Wanken, 1-6を参照。
- ④⑪ Clyde A. Milner II, Albert K. Smiley: *Friend to Friends of the Indians*, ed. Clyde A. Milner II and Floyd A. O'Neil in *Churchmen and the Western Indians, 1820-1920* (Norman, Univ. of Oklahoma Press 1985), 158-9.
- ④⑫ 会議の書記は、全国刑務所協会や全国慈善矯正会議の書記でもあったイサヘル・パロースが務めた。
- ④⑬ 「保守派」先住民の利益の点からモホーク湖会議の同化政策に反対し



- ⑤7 モホック湖会議には、アメリカ制度全国同盟と呼ばれる反カトリック団体の代表が出席した。この団体のひとつは James M. King, *Facing the Twentieth Century: Our Country It's People and Peril* (New York: Union League Society, 1899), 518-42; John Higham, *Strangers in the Land: Patterns of American Nativism, 1860-1925* (New Brunswick: Rutgers Univ. Press, 1955; 1992), 60, 79を参照。
- ⑤8 ホナバートは、セオドア・ローズベルト政権期の司法長官でもあった。彼はこうして Eric F. Goldman, Charles J. Bonaparte: *Patrician Reformer His Earlier Career*, The Johns Hopkins University Studies in Historical and Political Science, 61-2 (Baltimore: The Johns Hopkins Univ. Press, 1943)を参照。
- ⑤9 革新主義時代における「反カトリック主義」の凋落については Higham, 175を参照。
- ⑥0 例えば、一九〇三年会議では、フェルトマンはこうして、カトリック教会对「結婚税」を徴収しようとする経緯について述べた。Lake Mohonk Conference, *Proceedings of the 21st Annual Meeting of the Lake Mohonk Conference of Friends of the Indian*, October 21-23, 1903, ed. William J. Rose (New York: Lake Mohonk Conference, 1904), 87.
- ⑥1 フォン・エドワーズは Ira V. Brown, Lyman Abbott: *Christian Evolutionist* (Westport: Green Wood Press, 1953; reprint, 1970), 65, 115 (page citations are to reprint edition).
- ⑥2 この先住民教育問題については Jacqueline Fear-Segal, "Nineteenth-Century Indian Education: Universalism Versus Evolutionism," *Journal of American Studies* 33 (Spring 1999): 323-41; Donald F. Lindsey, *Indians at Hampton Institute, 1877-1923* (Urbana: Univ. of Illinois Press, 1995)を参照。
- ⑥3 Donald J. D'Elia, "The Argument of the Indian or Military Indian Control, 1865-1880," *The Historian* 24 (February 1962), 207-25; Prucha, *Indian Policy*, 132-68; Prucha, *The Great Father*, 549-60; なお、南北戦争時に北軍の黒人連隊の指揮官となった者も出席している。なかでもトマス・モーガン、サミュエル・アームストロング、リチャード・プリンス
- トなどは一九世紀末に著名な先住民改革者になっている。
- ⑥4 配偶者ないし父親の職業は、女性出席者総数の51%について判明した。その内訳は以下のとおり。
- 【実業家(一六七人)、教育者(五九人)、牧師(七二人)、政治家・官僚(三一人)、雑誌編集者(二七人)、専門職(一六六人)、その他(一五人)】
- ⑥5 婦人伝道に関しては、小檜山ルイ『アメリカ婦人宣教師 来日の背景とその影響』(東京大学出版会、一九九二年)、三四〜四二頁に詳しい。(本学大学院博士後期課程)